

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網谷 勝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井 昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 今井 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	18,486,379	18,082,612	35,676,777
経常利益	(千円)	1,335,041	1,026,694	2,214,109
四半期(当期)純利益	(千円)	862,237	597,572	1,067,756
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,237,921	1,367,853	2,020,878
純資産額	(千円)	26,067,484	31,873,737	30,755,146
総資産額	(千円)	53,092,548	58,688,727	57,544,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.77	10.41	21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.3	53.5	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,509,890	1,298,513	1,257,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	379,230	550,428	987,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	358,325	808,368	3,269,772
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,957,466	5,664,905	5,725,188

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.14	4.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げの影響を受け、消費に回復の遅れが見られるものの、日銀による金融緩和政策の継続や雇用環境の順調な回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インフラ整備を中心に建設市場が回復傾向にある一方、本年4月に消費税を引き上げた後の、4～6月の国内総生産（GDP）が実質年率7.1%減にみられたように、内需経済の弱さが今後の民需を頼りにするコンクリート製品需要への影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画の目標達成に向け諸施策に取り組む一方、今後、想定される各種需要に対し、生産・営業体制を整備し確実な受注獲得を目指しております。

具体的には、来年度からの着工が予想されております東京外かく環状道路や、今後のリニア新幹線向け等のセグメント需要に対し、生産能力の整備・増強に注力しております。2014年度は、当社のさらなる飛躍へのスタートとなる重要な年と位置づけ、その準備に当社グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、コンクリート二次製品事業の携帯基地局向けポール需要が一服したことにより、前年中間期比較減収減益となり、売上高180億82百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益8億39百万円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益10億26百万円（前年同四半期比23.1%減）、四半期純利益5億97百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

基礎事業

パイルの全国需要は前年同期比減少しておりますが、中部から関西、九州地区までの西地区を中心に受注を伸ばした結果、売上高は105億88百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は7億91百万円（前年同四半期は63百万円）となりました。

コンクリート二次製品事業

ポール製品は、携帯基地局向けポールの出荷が一服したことに加え、通信線路用等のポールが減収となりました。一方、土木製品は、親杭パネル、RCセグメントが交通・防災等のインフラ向けに伸び増収となりましたが、PC壁体、ポアセル等が着工遅延等の影響により減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は、売上高は74億94百万円（前年同四半期比23.7%減）、セグメント利益は7億43百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）11億44百万円増の586億88百万円となりました。

流動資産は前期末比5億71百万円減の227億97百万円、固定資産は前期末比17億15百万円増の358億91百万円となりました。

流動資産減少の主な要因はたな卸資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比25百万円増の268億14百万円となりました。

流動負債は前期末比1億16百万円増の163億56百万円、固定負債は前期末比90百万円減の104億58百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比11億18百万円増の318億73百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、56億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億98百万円（前年同四半期は15億9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上10億25百万円、及びたな卸資産の減少額7億67百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額2億74百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億50百万円（前年同四半期は3億79百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が5億51百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億8百万円（前年同四半期は3億58百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3億40百万円等の収入を、長期借入金の返済による支出6億58百万円等の支出が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ、上記の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力、当社グループおよび当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク、仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに上記及びの技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

・当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

1)当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和26年に「NC式」鋼線コンクリートポールを発明して以来今日まで、コンクリートパイル（基礎杭）、PC-壁体（土留め製品）及びプレキャスト製品の弛まぬ研究開発を続ける一方、コンクリートパイル等の施工についても、経済性・技術的信頼性はもとより環境に優しい低騒音・低振動・低排土工法の開発に注力しており、取引先の高い信頼を得るとともに、快適なインフラの整備に貢献してまいりました。

当社は、長年にわたり蓄積されたこれらの技術・ノウハウや取引先との間に築かれた強固な信頼を基盤として、経営理念である、コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献するため、さらなる高品質な製品を市場に供給し、社会・顧客のニーズに応えることが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと確信しております。

かかる当社の企業価値の源泉は、具体的には、以下の点にあると考えております。

当社は、コンクリートポールの開発先駆者として現在に至るまで、継続的な製品改良と製造技術の向上により、配電線路用ポール、通信線路用ポールおよび電車線路用ポール等の高品質なポールを広く社会に供給し続け顧客から高い評価を得ております。また、コンクリートパイルの分野におきましてもNC S - PCパイルの開発に始まり高強度ONAパイル、PC - 壁体、さらには最近のONA123パイルに代表される超高強度パイルの開発等、常に高品質の製品開発に取り組んでまいりました。一方、杭打ち工事を中心とした施工法においても、責任施工を基本に施工技術の開発にも積極的に取り組み、中掘工法における先駆的工法であるNAK S工法、施工精度、経済性を追求したRODEX工法等に加え、NAK S工法の性能をさらに高めたHyper - NAK S 工法や、施工管理性能を高めたHyper - ストレート工法等の最先端の高支持力工法に至るまで、地盤改良を含めあらゆる状況に対応した施工法を提供することで社会・顧客のニーズに応えております。当社はこれらの長年にわたる地道な取り組みにより蓄積したコンクリート二次製品に関する製造・施工技術およびノウハウは、当社の企業価値を維持・向上させていくために、極めて重要であると考えております。

また、当社は、創業直後の昭和28年からコンクリートポールに関する製造技術を全国9社の製造会社は無償供与し、国内のポール需要の増加に応えるとともにNCブランドの普及に努めてまいりました。以来、当社はこれらの会社と技術の発展、社会的貢献、需要者の利益および従業員の生活安定を目指すという共通の使命感のもと、技術交流を初め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において圧倒的なシェアと競争力を維持しております。また、当社は上記9社を含む12社の製造会社へのコンクリートパイルの製造技術供与を通して製造および供給面での強固な協力体制を構築しております。

これらNCグループ各社との強固な関係の維持は、当社の企業価値を向上させるうえで不可欠な存在となっております。

上記の企業価値の源泉を十分理解し、長期的視点にたった継続的な経営資源の投入や、独自技術の開発がこれらを着実に強化させていくことにつながり、ステークホルダーからの信頼を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

2)当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みについて

当社は、平成25年5月策定の「2013年中期経営計画」において「新たな企業基盤の確立による成長の持続」を基本方針として、企業価値向上に向け種々の諸施策に取り組んでおります。本計画では、目まぐるしく変化する経営環境に適時対応し経営基盤の強化と収益拡大を図るべく、以下の短期的経営課題の克服と新たな成長のための中長期的経営施策の実行により目標達成に向けて邁進しております。

コア事業の強化

当社の主力製品であるコンクリートポール、パイルやPC - 壁体、RCセグメント等の土木製品を取り巻く事業環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降大きく変化しております。当社は全国の製造拠点の再構築を図り、目まぐるしく変化する需要に的確に対応できる生産体制の構築と徹底したコスト削減により、競争力を持った製品供給に努めてまいります。また、復興および防災・減災への取り組みにおいてインフラ等の再構築が進むなか、製品・工法の品揃えの充実を図るとともに、施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規需要の獲得を図ってまいります。

新規事業の推進

当社は長年培った総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウを活かすとともに、経営資源の有効活用を図り、以下のような新規事業の拡大を推進してまいります。

（環境事業）

当社は、平成20年にリサイクル事業会社「日本エコテックノロジーズ株式会社」を設立し、ポールリサイクルの事業化を推進しております。現在は広域認定の早期取得と円滑な事業運営に向けた条件整備に取り組んでおりますが、今後、他社とのアライアンスも視野に入れ、早期事業化による収益の実現を目指してまいります。

また、当社は、循環型社会形成への取り組みの一環として、国の補助を受け、産学共同研究により、平成24年にコンクリートスラッジからリン鉱石の代替品となるPAdeCS(パデックス)を製造するリサイクル技術を開発し「PAdeCS研究会」を設立しました。現在、事業化に向け環境調査を進めるとともに、組織・生産体制の構築を図っております。

これらの環境への取り組みにより、『環境の日コン』のブランド形成を図ってまいります。

（ポアセル事業）

当社は、平成24年に優れた吸音性能を有する発泡コンクリート製ブロック「ポアセル」の事業を取得し、新たな収益基盤として育成を図っております。今後は営業体制の整備と新たなビジネスモデルの構築により、用途拡大と新規顧客の開拓に努め、着実な収益計上を目指してまいります。

（不動産事業）

当社は、従来から保有する不動産等の経営資源等の有効活用を図っておりますが、これらの取り組みを本格化させ不動産事業として確立し収益基盤の安定化を図ってまいります。

海外事業の展開

最近の中国をはじめとするアジア新興諸国の経済発展によるこれら諸国でのインフラ需要の拡大を新たなビジネスチャンスととらえ、海外事業体制を整備し、当社の総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウを背景として、技術・資本輸出等、アジア諸国を中心に積極的に展開し、需要の取り込みを図ってまいります。

3)コーポレート・ガバナンスの強化

当社は株主の皆様に対する取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定のスピード化と効率化を図っております。また、独立性がある財務・会計に関する知見を有する公認会計士を含めた2名の社外監査役を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任し、経営の監督機能の強化を図っております。

これらの機能強化に加え、内部監査室及び内部統制評価委員会が取締役会及び監査役会と緊密に連携することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

以上のような取り組みにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものと考えております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 . の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成25年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

・上記 . 及び . の取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記 . の取組みは当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させるための具体的施策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。また、上記 . の取組みは以下の理由により基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（以下「指針」といいます。）の定める三原則（(a)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえて運用することが可能なものとなっております。

株主意思の重視

本プランは、株主の皆様を意思を反映させるため、株主総会における承認を経て導入されております。

さらに、当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には株主総会において新株予約権無償割当て決議を行うことができることとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨又は本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(注) 平成26年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	57,777,432	-	5,111,583	-	2,911,477

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,940	12.01
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,634	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,624	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,572	4.45
日コン取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番14号	2,425	4.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,500	2.60
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,030	1.78
CBLDN RE FUND 116	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK3,2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT	1,003	1.74
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
計		25,737	44.55

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000 (相互保有株式) 普通株式 645,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,872,000	56,872	-
単元未満株式	普通株式 142,432	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	56,872	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 555株
相互保有株式 北海道コンクリート工業(株) 468株

2. 平成26年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦 4丁目6番14号	118,000	-	118,000	0.20
(相互保有株式) 北海道コンクリート 工業(株)	北海道札幌市中央区北二 条西2丁目40番地	430,000	-	430,000	0.74
九州高圧コンクリート 工業(株)	福岡県福岡市南区向野1 丁目13番14号	215,000	-	215,000	0.37
計	-	763,000	-	763,000	1.32

(注) 平成26年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,188	5,664,905
受取手形及び売掛金	1 10,067,513	1 9,827,334
商品及び製品	3,568,718	3,268,945
仕掛品	1,548,302	1,081,136
原材料及び貯蔵品	845,808	845,057
その他	1 1,626,022	1 2,135,959
貸倒引当金	13,271	26,253
流動資産合計	23,368,282	22,797,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,943,557	14,956,708
その他(純額)	5,211,151	5,753,120
有形固定資産合計	20,154,708	20,709,828
無形固定資産		
	97,894	80,642
投資その他の資産		
投資有価証券	10,482,864	11,821,131
その他	3,466,752	3,308,091
貸倒引当金	26,197	28,051
投資その他の資産合計	13,923,418	15,101,171
固定資産合計	34,176,021	35,891,642
資産合計	57,544,304	58,688,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,997,277	5,184,521
電子記録債務	3,050,904	3,591,746
短期借入金	2,730,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,000	1,296,000
未払法人税等	435,984	389,211
引当金	1 484,883	1 473,685
その他	2,252,272	2,870,937
流動負債合計	16,239,322	16,356,102
固定負債		
社債	680,000	575,000
長期借入金	3,575,870	3,249,370
退職給付に係る負債	401,569	424,395
その他	5,892,395	6,210,121
固定負債合計	10,549,835	10,458,888
負債合計	26,789,157	26,814,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,486,325
利益剰余金	13,947,941	14,298,226
自己株式	93,689	94,539
株主資本合計	22,452,161	22,801,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,317	3,595,417
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	82,811	68,600
その他の包括利益累計額合計	7,858,014	8,624,903
少数株主持分	444,971	447,237
純資産合計	30,755,146	31,873,737
負債純資産合計	57,544,304	58,688,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,486,379	18,082,612
売上原価	15,444,691	15,169,157
売上総利益	3,041,687	2,913,455
販売費及び一般管理費	1,923,195	2,074,296
営業利益	1,118,492	839,159
営業外収益		
受取利息	3,424	10,270
受取配当金	68,500	78,289
負ののれん償却額	2,900	-
持分法による投資利益	100,893	96,586
受取賃貸料	110,577	97,122
その他	57,784	27,772
営業外収益合計	344,080	310,041
営業外費用		
支払利息	55,498	45,343
減価償却費	35,760	27,458
その他	36,272	49,704
営業外費用合計	127,530	122,506
経常利益	1,335,041	1,026,694
特別利益		
固定資産売却益	-	1,266
投資有価証券売却益	10,565	-
特別利益合計	10,565	1,266
特別損失		
固定資産売却損	1,091	-
固定資産除却損	4,357	2,596
特別損失合計	5,449	2,596
税金等調整前四半期純利益	1,340,157	1,025,364
法人税、住民税及び事業税	459,605	388,297
法人税等調整額	9,448	36,103
法人税等合計	469,053	424,400
少数株主損益調整前四半期純利益	871,104	600,964
少数株主利益	8,866	3,391
四半期純利益	862,237	597,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871,104	600,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,378	771,688
退職給付に係る調整額	-	14,286
持分法適用会社に対する持分相当額	17,439	9,487
その他の包括利益合計	366,817	766,889
四半期包括利益	1,237,921	1,367,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229,055	1,364,461
少数株主に係る四半期包括利益	8,866	3,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,340,157	1,025,364
減価償却費	564,165	540,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,976	14,835
賞与引当金の増減額(は減少)	4,975	7,616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,564	18,055
工事損失引当金の増減額(は減少)	38,490	760
退職給付引当金の増減額(は減少)	997	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,826
受取利息及び受取配当金	71,924	88,560
支払利息	55,498	45,343
持分法による投資損益(は益)	100,893	96,586
固定資産売却損益(は益)	1,091	1,266
固定資産除却損	4,357	2,596
売上債権の増減額(は増加)	1,472,787	274,883
たな卸資産の増減額(は増加)	247,519	767,689
仕入債務の増減額(は減少)	759,139	271,913
債権流動化未収入金の増減額(は増加)	5,119	46,632
その他	478,578	36,831
小計	2,216,083	1,590,976
利息及び配当金の受取額	88,317	109,605
利息の支払額	55,815	47,848
法人税等の支払額	738,695	354,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,890	1,298,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	70,003
投資有価証券の売却による収入	19,445	-
有形固定資産の取得による支出	543,202	551,082
有形固定資産の売却による収入	3,467	1,266
無形固定資産の取得による支出	1,474	2,530
投資不動産の賃貸による収入	83,964	82,656
その他	58,568	10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,230	550,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	180,000
長期借入れによる収入	1,200,000	340,000
長期借入金の返済による支出	1,127,142	658,500
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	170,000	135,000
配当金の支払額	218,785	144,217
リース債務の返済による支出	40,854	28,777
その他	1,542	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,325	808,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772,334	60,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,412	5,725,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,719	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,466	5,664,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が100,031千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡求義務としての支払いが留保されております。当該支払保留額については流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形の譲渡高	224,000千円	410,531千円
うち支払留保分	56,000千円	102,632千円

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権(157,536千円)の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権(157,536千円)の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与手当	641,444千円	722,633千円
賞与引当金繰入額	137,646千円	162,152千円
役員賞与引当金繰入額	19,486千円	20,915千円
退職給付費用	4,124千円	6,907千円
貸倒引当金繰入額	25,500千円	1,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,957,466千円	5,664,905千円
現金及び現金同等物	2,957,466千円	5,664,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	219,434	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	121,906	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	144,151	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	144,147	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,668,496	9,817,882	18,486,379	-	18,486,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,147	-	3,147	3,147	-
計	8,671,643	9,817,882	18,489,526	3,147	18,486,379
セグメント利益	63,144	1,737,620	1,800,765	682,272	1,118,492

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,588,506	7,494,106	18,082,612	-	18,082,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,884	-	3,884	3,884	-
計	10,592,391	7,494,106	18,086,497	3,884	18,082,612
セグメント利益	791,444	743,751	1,535,196	696,037	839,159

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.77円	10.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	862,237	597,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,237	597,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,514	57,410

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,147千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 城戸和弘 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 山田 円 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。